日本の世論 2023

核の使用 強い危機感

「テロや戦争」を懸念

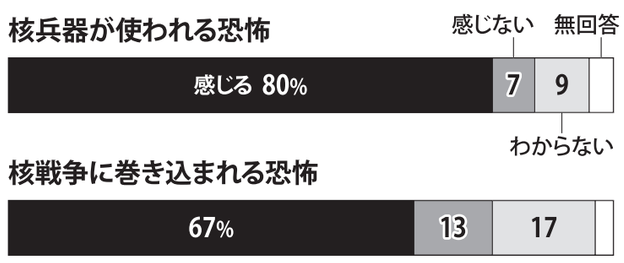
2023年は、前年2月から続くロシアによるウクライナ侵攻の終わりが見えず、イスラエルの攻撃にさらされたパレスチナ自治区ガザ地区の悲惨な人道状況を目の当たりにしながら暮れようとしている。

毎日新聞と社会調査研究センターの共同調査「日本の世論」では16年以降、「今、最も不安に思うこと」を選択肢から一つ選んでもらう質問を続けている。一貫して1位は「老後の生活」（今回38％）、2位は「自分や家族の健康」（同18％）の順で変わらないが、ロシアがウクライナに侵攻した昨年から「テロや戦争」（同11％）が3位に浮上し、それまで17年を除いて3位だった「地震などの災害」（同9％）は昨年5位、今年4位となっている。

「テロや戦争」は17年にも3位に入ったが、同年9月に北朝鮮が6回目の核実験を行い、当時の安倍晋三首相が北朝鮮の脅威を「国難」と位置付けて衆院解散・総選挙に踏み切った影響とみられる。

現在も北朝鮮は弾道ミサイルの発射を繰り返し、ロシアのプーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせて国際社会に脅しをかけている。調査では、世界のどこかで核兵器が使用される恐怖を「感じる」との回答が80％を占めた。日本が核戦争に巻き込まれる恐怖についても67％が「感じる」と回答。戦争への不安とともに、核兵器が実際に戦争で使われることへの危機感も強まっている。

２月１日夜にあったロシア軍のミサイル攻撃で破壊されたウクライナのアパート。世界各地で紛争が絶えない―ウクライナ東部ドネツク州クラマトルスクで２月16日、鈴木一生撮影



ウクライナ侵攻 米中対立 政治不信が影

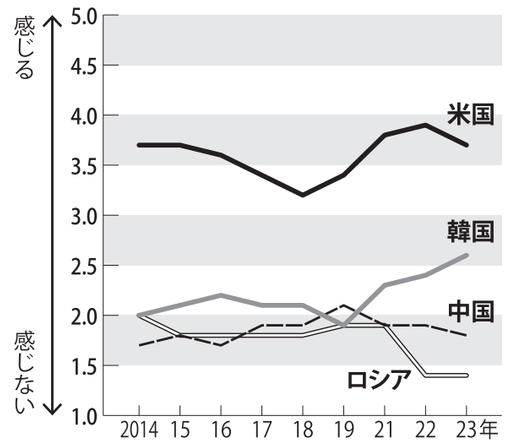
露に「親しみ」依然低く

「日本の世論」では14年以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて調査を見送った20年を除き、米国・中国・韓国・ロシアとの関係について二つの継続質問を行っている。

一つは、それぞれにどの程度「親しみ」を感じるか。「感じる」を5点、「感じない」を1点とする5段階で点数をつけてもらった今回の平均点は米国3・7点（前年3・9点）、韓国2・6点（同2・4点）、中国1・8点（同1・9点）、ロシア1・4点（同1・4点）だった。

中露はほぼ一貫して2点を下回る点数で推移してきたが、21年に1・9点だったロシアはウクライナに侵攻した昨年急落した。

米中韓露にどの程度親しみを感じるか



※親しみを感じるを5、感じないを1とした5段階評価の平均値。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため調査をしていない

21年まで長らく2点前後に低迷していた韓国は、米韓同盟と日韓関係を重視する尹錫悦（ユンソクヨル）大統領が就任した昨年、過去最高の2・4点に伸ばし、今回それを更新した。

米国はトランプ大統領時代の17、18、19年に3・5点を下回った以外は安定して4点近い高得点をキープ。今回、前年から0・2点減らしたのは、米国がイスラエルのガザ地区攻撃を支持している影響だろうか。

もう1問は、各国との10年後の関係がどう変化していると思うか。「良くなっている」を5点、「悪くなっている」を1点とする5段階で点数をつけてもらった平均は米国3・5点（前年3・6点）、韓国2・8点（同2・7点）、中国2・1点（同2・2点）、ロシア1・8点（同1・7点）だった。

米中対立が激しくなる中、日本はどのような外交姿勢を取るべきだと思うかも尋ねた。「米国など民主主義諸国との連携を強めつつ、中国とは対話を通じて安定的関係を構築すべきだ」が61％を占め、「米中間で中立の姿勢を取るべきだ」と「米国など民主主義諸国との連携を強め、中国とは厳しく対峙（たいじ）すべきだ」がいずれも13％だった。

東京オリンピックの開会式で「ロシア・オリンピック委員会」として入場行進するロシアの選手たち―国立競技場で2021年７月23日、梅村直承撮影

選手パリ五輪参加 「認めてよい」４割

ロシアのウクライナ侵攻をめぐっては、来年のパリ・オリンピック・パラリンピックへのロシア選手の出場を「認めてもよい」が40％で、「認めるべきではない」の34％を上回った。男性では「認めるべきではない」が「認めてもよい」を上回ったが、女性では逆転。年代別では50代以下で「認めてもよい」が多く、60歳以上では「認めるべきではない」の方が多かった。

日本政府のウクライナ支援については「支援は強化すべきだが、武器供与には反対」が57％を占め、「支援を強化し、武器も供与すべきだ」は８％だった。「支援を強化する必要はない」との回答も15％あった。

岸田政権２年 低評価

21年10月の岸田政権発足から２年が経過した。15の政策項目を例示し、評価するものを複数回答で選んでもらったところ「Ｇ７広島サミットなどの外交政策」の24％と「新型コロナウイルス対策」の20％を除き軒並み２割未満の低評価となった。「評価できる取り組みはない」は25％だった。

自民党の派閥政治資金問題が批判を浴びる前の調査だが、岸田内閣の支持率は24％で、21年の49％から22年の31％を経ての続落となった。13年の調査開始以来、内閣支持率が２割台に落ち込んだのは初めて。自民党の政党支持率も初めて３割を割って29％となった。今、衆院選が行われたら比例代表でどの政党に投票するかを尋ねたところ、自民党26％、日本維新の会12％、立憲民主党９％の順となった。

岸田首相は来年９月の自民党総裁選までに憲法改正を行う意欲を示しているが、岸田政権下の憲法改正に「期待する」は17％にとどまり、「期待しない」が過半数の55％を占めた。

主観的喪失感の広がりか

松本正生・埼玉大名誉教授

２０１３年開始の本調査で採用する継続質問のうち、生活満足感および階層意識に関して、「全く満足していない」と「下の下」が初めて2ケタの10％を記録した。加えて、生活満足感の「全く」＋「あまり」の「不満」派の比率は、岸田政権が発足して以降34％（21年）、42％（22年）、44％（23年）に、「下の下」＋「下の上」の「下流」意識も29％（21年）、33％（22年）、34％（23年）へと、それぞれ増加傾向を示している。

とりわけ、18～29歳の若年層において、「下の下」は17％、「全く満足していない」が13％と全年代の中で最も高い値を示した。「全く」＋「あまり」の生活「不満」派は、若年層をはじめ全年代で4割以上を占め、「下の下」＋「下の上」の「下流」意識も、18～29歳と70歳以上の38％を最高に、すべての年代で3割以上を占めた。

一方、世帯をめぐる経済状況に関しては、「年収」３００万円未満が昨年の32％から26％へと6ポイント減少し、初めて3割を下回った。５００万円未満でみても、昨年の60％からこれまでで最も低い52％に減少している。「住居」の形態は、調査を開始した13年以降初めて賃貸が2割を切る18％に低下し、持ち家が76％と大多数を占めている。

自分に対する直感的なマイナス評価、いわば、主観的喪失感が、若年層を中心に広がりつつあるのかもしれない。隣の芝生を気にする心性は、この先、何に向かうのか。何に向けられるのか。

今回の調査で採用したトピックイシューへの回答では、地球温暖化とパリ五輪の質問での年代差が顕著だった。オリンピック・パラリンピックへのロシア選手の参加を「認めてもよい」の比率は、18～29歳の66％から、30代52％、40代48％、50代42％、60代33％、70歳以上27％まで、明確な「若高―老低」型を示しており、約40ポイントの差は全質問回答中最大であった。「社会に対する感度の違い」と片付けてしまっていいのだろうか。

左面からつづく

◆日本が核戦争に巻き込まれる恐怖を感じますか。

感じる	67	67	67
感じない	13	15	10
わからない	17	14	19

◆米国、中国、韓国、ロシア各国との関係についてお尋ねします。

◇四つの国に対し、どの程度「親しみ」を感じますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。

＜以下は「１感じない～５感じる」の平均点＞

米国	3.7(3.9)	3.9	3.6
中国	1.8(1.9)	1.8	1.8
韓国	2.6(2.4)	2.6	2.7
ロシア	1.4(1.4)	1.4	1.4

◇四つの国と日本との10年後の関係は、現在と比べてどう変化していると思いますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。

＜以下は「１悪くなっている～５良くなっている」の平均点＞

米国	3.5(3.6)	3.7	3.4
中国	2.1(2.2)	2.1	2.1
韓国	2.8(2.7)	2.8	2.8
ロシア	1.8(1.7)	1.8	1.7

◆米国と中国の対立が激しくなっています。日本はどのような外交姿勢を取るべきだと思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

米国など民主主義諸国との連携を強め、中国とは厳しく対峙（たいじ）すべきだ	13	18	8
米国など民主主義諸国との連携を強めつつ、中国とは対話を通じて安定的関係を構築すべきだ	61	65	58
米中間で中立の姿勢を取るべきだ	13	10	16
米国より中国との関係を強化すべきだ	1	0	1
わからない	12	6	17

◆日本で少子化が深刻になっている原因について、あなたの考えに近いものを選んでください。（複数回答）

経済の停滞と非正規雇用の増加によって若い世代が将来の見通しを立てづらくなっている	68	69	68
選択的夫婦別姓の導入や男女格差の是正など、共働き社会の基盤となるジェンダー平等施策が遅れている	18	16	20
子育てと教育にお金がかかり過ぎる	65	65	66
政府予算の配分が高齢者に偏っている	26	27	25
家庭より個人を優先する社会になった	26	28	25
その他	6	5	7

◆岸田文雄首相は今年１月の年頭記者会見で「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明し、６月に「こども未来戦略方針」を決定しました。岸田政権の取り組みによって日本の少子化に歯止めがかかることを期待しますか。

期待する	4	5	4
期待はするが、難しいと思う	47	46	48
期待しない	42	44	40
わからない	7	5	8

◆少子高齢化によって労働人口が減少し、各種産業で人手不足が問題になっています。人手不足への対策について、あなたの考えに近いものを選んでください。（複数回答）

もっと高齢者に働いてもらう	47	47	48
外国人労働者を増やす	28	32	22
ＡＩなど最新技術を活用し省力化を進める	58	61	56
経済が縮小し、各種サービスが低下してもやむをえない	16	17	14
その他	10	10	11

◆少子高齢化に伴う介護需要の増大が社会問題化しています。現在、あなたのご家族で介護を必要としている方がおられますか。（複数回答）

自分や配偶者の祖父母	6	7	6
自分や配偶者の父母	16	15	16
自分や配偶者のきょうだい	2	3	2
自分	6	6	6
配偶者	4	4	4
子や孫	2	2	1
その他	2	1	3
いない	66	67	65

◆近い将来、介護が必要になるかもしれないと心配している方はおられますか。（複数回答）

自分や配偶者の祖父母	8	7	8
自分や配偶者の父母	43	41	44
自分や配偶者のきょうだい	7	8	7
自分	38	40	38
配偶者	27	31	25
子や孫	3	3	3
その他	2	0	3
いない	12	12	11

◆少子高齢化の進む日本の医療・介護・年金制度には、将来にわたる持続可能性が確保されていると思いますか。医療・介護・年金のそれぞれについてどの程度信頼できるか、５点満点でお答えください。

＜以下は「１信頼できない～５信頼できる」の平均点＞

医療	3.3	3.4	3.3
介護	2.7	2.7	2.6
年金	2.1	2.1	2.0

◆岸田政権２年間の取り組みで、評価しているものを選んでください。（複数回答）

Ｇ７広島サミットなどの外交政策	24	26	23
防衛費増額などの安全保障政策	13	21	6
こども家庭庁創設などの少子化対策	15	16	14
「全世代型」を掲げた社会保障政策	5	5	4
原発再稼働などのエネルギー政策	11	16	6
原発事故処理水の海洋放出などの震災復興政策	19	25	13
新型コロナウイルス対策	20	20	19
「新しい資本主義」を掲げた経済政策	2	3	1
景気対策	4	4	4
物価対策	5	5	5
外国人に対する入国管理政策	4	5	3
マイナンバーカードなど行政のデジタル化	13	15	13
旧統一教会問題など政権不祥事への対応	18	20	18
その他	1	1	0
評価できる取り組みはない	25	26	24
わからない	16	10	20

◆岸田首相は来年９月に予定されている自民党総裁選挙までに憲法改正を行う意欲を示しています。岸田政権下の憲法改正に期待しますか。

期待する	17	19	14
期待しない	55	60	51
わからない	28	20	34

◇＜「期待する」と答えた方に＞自民党は４項目の憲法改正を主張しています。岸田政権に期待する憲法改正項目を選んでください。（複数回答）

自衛隊の明記	65	83	41
緊急事態条項の整備	59	63	53
参議院の合区解消	16	20	10
教育環境の充実	49	43	57
その他	3	2	3

◆今、衆議院選挙が行われたら、比例代表でどの政党に投票しますか。

自民党	26	27	26
立憲民主党	9	12	6
日本維新の会	12	14	9
公明党	4	3	5
共産党	4	4	5
国民民主党	3	4	2
れいわ新選組	2	3	2
社民党	1	1	1
政治家女子48党	0	—	0
参政党	1	1	1
その他の政治団体	2	2	1
わからない	33	26	38

調査の方法

全国240地点の選挙人名簿から層別２段階無作為抽出法で選んだ有権者2400人を対象に郵送法で実施した。スマートフォンによるインターネット回答も受け付けた。10月11日に告知はがきを発送し、ネットは12日から回答を受け付けた。18日に質問用紙を発送し、12月８日に回答を締め切った。有効回答は1265人。有効回答率は53％。内訳は郵送923人、ネット342人。性別は男性49％、女性49％、答えない２％。年代別では18・19歳０％、20代８％、30代11％、40代15％、50代18％、60代18％、70代19％、80代８％、90歳以上２％。

（注）数字は％、小数点以下を四捨五入。０は0.5％未満。―は回答なし。無回答は省略。複数回答は合計100％を超える。政治家女子48党は11月６日付で党名を「みんなでつくる党」に変更。

埼玉大の松本正生名誉教授と毎日新聞社が共同で設立した株式会社社会調査研究センターが調査実務を担当し、同センターの平田崇浩と毎日新聞世論調査室の野原大輔が記事を執筆しました。（グラフィック　勝又雄三、編集・レイアウト　松田龍博）